

平成31年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	820,375,688	901,270,901	△ 80,895,213
未収入金	13,447,246	15,554,005	△ 2,106,759
前払金	15,938,147	15,843,449	94,698
立替金	462,654	541,454	△ 78,800
貯蔵品	1,880,718	2,186,374	△ 305,656
流動資産合計	852,104,453	935,396,183	△ 83,291,730
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	774,161,634	724,530,777	49,630,857
工具・器具・備品	454,074,181	338,854,812	115,219,369
リース資産	579,961,705	156,602,750	423,358,955
ソフトウェア	49,015,929	63,763,493	△ 14,747,564
特定資産合計	1,857,213,449	1,283,751,832	573,461,617
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,103,400	15,281,400	△ 178,000
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	21,478,135	28,273,616	△ 6,795,481
リース資産	113,531,437	83,358,997	30,172,440
ソフトウェア	251,585	23,491	228,094
その他投資有価証券	252,741	270,796	△ 18,055
破産更生債権等	5,502	0	5,502
貸倒引当金	△ 5,502	0	△ 5,502
その他固定資産合計	152,382,555	128,973,557	23,408,998
固定資産合計	2,039,596,004	1,442,725,389	596,870,615
資産合計	2,891,700,457	2,378,121,572	513,578,885
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	668,988,421	737,067,871	△ 68,079,450
未払消費税等	5,803,000	7,478,100	△ 1,675,100
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	5,314,962	4,207,600	1,107,362
リース債務	203,058,080	99,347,382	103,710,698
流動負債合計	883,246,463	848,182,953	35,063,510
2. 固定負債			
退職給付引当金	774,161,634	724,530,777	49,630,857
リース債務	492,529,040	142,073,156	350,455,884
固定負債合計	1,266,690,674	866,603,933	400,086,741
負債合計	2,149,937,137	1,714,786,886	435,150,251
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	503,090,110	402,618,305	100,471,805
指定正味財産合計	513,090,110	412,618,305	100,471,805
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(503,090,110)	(402,618,305)	100,471,805
2. 一般正味財産	228,673,210	250,716,381	△ 22,043,171
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	741,763,320	663,334,686	78,428,634
負債及び正味財産合計	2,891,700,457	2,378,121,572	513,578,885

平成31年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

貸倒引当金…… 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、債権ごとの回収
可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リー
ス取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	724,530,777	111,120,857	61,490,000	774,161,634
工具・器具・備品	338,854,812	246,042,658	130,823,289	454,074,181
リース資産	156,602,750	558,314,160	134,955,205	579,961,705
ソフトウェア	63,763,493	11,003,740	25,751,304	49,015,929
小 計	1,283,751,832	926,481,415	353,019,798	1,857,213,449
合 計	1,313,751,832	926,481,415	353,019,798	1,887,213,449

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	774,161,634	—	—	(774,161,634)
工具・器具・備品	454,074,181	(454,074,181)	—	—
リース資産	579,961,705	—	—	(579,961,705)
ソフトウェア	49,015,929	(49,015,929)	—	—
小 計	1,857,213,449	(503,090,110)	—	(1,354,123,339)
合 計	1,887,213,449	(513,090,110)	(20,000,000)	(1,354,123,339)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	2,225,024,850	1,749,472,534	475,552,316
小 計	2,225,024,850	1,749,472,534	475,552,316
リース資産			
リース資産	1,180,896,985	487,403,843	693,493,142
小 計	1,180,896,985	487,403,843	693,493,142
無形固定資産			
ソフトウェア	144,090,297	94,822,783	49,267,514
小 計	144,090,297	94,822,783	49,267,514
合 計	3,550,012,132	2,331,699,160	1,218,312,972

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	330,267,221	339,737,830	9,470,609
地方債	70,199,582	70,404,640	205,058
社債	100,840,929	100,350,000	△490,929
合計	501,307,732	510,492,470	9,184,738

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	402,618,305	2,883,967,068	2,783,495,263	503,090,110	指定 正味財産
合計		402,618,305	2,883,967,068	2,783,495,263	503,090,110	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,783,495,263
合計	2,783,555,263

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△799,477,300 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	25,315,666 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△774,161,634 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	85,805,200 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	111,120,857 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以 上

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	901,270,901	594,828,617	306,442,284
未収入金	15,554,005	13,147,584	2,406,421
前払金	15,843,449	20,908,944	△ 5,065,495
立替金	541,454	559,040	△ 17,586
貯蔵品	2,186,374	1,553,522	632,852
流動資産合計	935,396,183	630,997,707	304,398,476
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	724,530,777	665,871,420	58,659,357
工具・器具・備品	338,854,812	408,640,713	△ 69,785,901
リース資産	156,602,750	129,184,019	27,418,731
ソフトウェア	63,763,493	73,368,376	△ 9,604,883
特定資産合計	1,283,751,832	1,277,064,528	6,687,304
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,281,400	16,115,050	△ 833,650
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	28,273,616	39,422,170	△ 11,148,554
リース資産	83,358,997	133,104,203	△ 49,745,206
ソフトウェア	23,491	51,683	△ 28,192
その他投資有価証券	270,796	288,802	△ 18,006
その他固定資産合計	128,973,557	190,747,165	△ 61,773,608
固定資産合計	1,442,725,389	1,497,811,693	△ 55,086,304
資産合計	2,378,121,572	2,128,809,400	249,312,172
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	737,067,871	413,659,014	323,408,857
未払消費税等	7,478,100	16,038,600	△ 8,560,500
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,207,600	4,465,388	△ 257,788
リース債務	99,347,382	109,961,142	△ 10,613,760
流動負債合計	848,182,953	544,206,144	303,976,809
2. 固定負債			
退職給付引当金	724,530,777	665,871,420	58,659,357
リース債務	142,073,156	152,399,417	△ 10,326,261
固定負債合計	866,603,933	818,270,837	48,333,096
負債合計	1,714,786,886	1,362,476,981	352,309,905
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	402,618,305	482,009,089	△ 79,390,784
指定正味財産合計	412,618,305	492,009,089	△ 79,390,784
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(402,618,305)	(482,009,089)	△ 79,390,784
2. 一般正味財産	250,716,381	274,323,330	△ 23,606,949
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	663,334,686	766,332,419	△ 102,997,733
負債及び正味財産合計	2,378,121,572	2,128,809,400	249,312,172

平成30年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	665,871,420	106,839,757	48,180,400	724,530,777
工具・器具・備品	408,640,713	69,779,286	139,565,187	338,854,812
リース資産	129,184,019	87,087,584	59,668,853	156,602,750
ソフトウェア	73,368,376	18,986,400	28,591,283	63,763,493
小 計	1,277,064,528	282,693,027	276,005,723	1,283,751,832
合 計	1,307,064,528	282,693,027	276,005,723	1,313,751,832

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	724,530,777	—	—	(724,530,777)
工具・器具・備品	338,854,812	(338,854,812)	—	—
リース資産	156,602,750	—	—	(156,602,750)
ソフトウェア	63,763,493	(63,763,493)	—	—
小 計	1,283,751,832	(402,618,305)	—	(881,133,527)
合 計	1,313,751,832	(412,618,305)	(20,000,000)	(881,133,527)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,987,304,133	1,620,175,705	367,128,428
小 計	1,987,304,133	1,620,175,705	367,128,428
リース資産			
リース資産	638,822,469	398,860,722	239,961,747
小 計	638,822,469	398,860,722	239,961,747
無形固定資産			
ソフトウェア	163,266,734	99,479,750	63,786,984
小 計	163,266,734	99,479,750	63,786,984
合 計	2,789,393,336	2,118,516,177	670,877,159

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	380,752,487	393,344,180	12,591,693
地方債	70,219,602	70,873,250	653,648
合計	450,972,089	464,217,430	13,245,341

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	482,009,089	2,602,298,976	2,681,689,760	402,618,305	指定 正味財産
合計		482,009,089	2,602,298,976	2,681,689,760	402,618,305	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,681,689,760
合計	2,681,749,760

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△775,162,100 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	50,631,323 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△724,530,777 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	81,524,100 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	106,839,757 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成27年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以上

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	594,828,617	587,024,947	7,803,670
未収入金	13,147,584	23,598,792	△ 10,451,208
前払金	20,908,944	15,701,629	5,207,315
立替金	559,040	826,480	△ 267,440
貯蔵品	1,553,522	1,915,950	△ 362,428
流動資産合計	630,997,707	629,067,798	1,929,909
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	665,871,420	632,282,263	33,589,157
工具・器具・備品	408,640,713	338,529,517	70,111,196
リース資産	129,184,019	174,399,520	△ 45,215,501
ソフトウェア	73,368,376	88,772,455	△ 15,404,079
特定資産合計	1,277,064,528	1,233,983,755	43,080,773
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	16,115,050	15,405,150	709,900
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	39,422,170	48,729,187	△ 9,307,017
リース資産	133,104,203	166,920,295	△ 33,816,092
ソフトウェア	51,683	79,875	△ 28,192
その他投資有価証券	288,802	306,808	△ 18,006
その他固定資産合計	190,747,165	233,206,572	△ 42,459,407
固定資産合計	1,497,811,693	1,497,190,327	621,366
資産合計	2,128,809,400	2,126,258,125	2,551,275
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	413,659,014	413,365,206	293,808
未払消費税等	16,038,600	0	16,038,600
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	4,465,388	3,728,435	736,953
リース債務	109,961,142	106,193,064	3,768,078
流動負債合計	544,206,144	523,368,705	20,837,439
2. 固定負債			
退職給付引当金	665,871,420	632,282,263	33,589,157
リース債務	152,399,417	233,924,603	△ 81,525,186
固定負債合計	818,270,837	866,206,866	△ 47,936,029
負債合計	1,362,476,981	1,389,575,571	△ 27,098,590
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	482,009,089	427,301,972	54,707,117
指定正味財産合計	492,009,089	437,301,972	54,707,117
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(482,009,089)	(427,301,972)	54,707,117
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	274,323,330	299,380,582	△ 25,057,252
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	766,332,419	736,682,554	29,649,865
負債及び正味財産合計	2,128,809,400	2,126,258,125	2,551,275

平成29年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	30,000,000	0	0	30,000,000
定期預金	0	0	0	0
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	632,282,263	105,328,957	71,739,800	665,871,420
工具・器具・備品	338,529,517	207,478,260	137,367,064	408,640,713
リース資産	174,399,520	11,958,532	57,174,033	129,184,019
ソフトウェア	88,772,455	12,981,600	28,385,679	73,368,376
小 計	1,233,983,755	337,747,349	294,666,576	1,277,064,528
合 計	1,263,983,755	337,747,349	294,666,576	1,307,064,528

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	665,871,420	—	—	(665,871,420)
工具・器具・備品	408,640,713	(408,640,713)	—	—
リース資産	129,184,019	—	—	(129,184,019)
ソフトウェア	73,368,376	(73,368,376)	—	—
小 計	1,277,064,528	(482,009,089)	—	(795,055,439)
合 計	1,307,064,528	(492,009,089)	(20,000,000)	(795,055,439)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,956,371,246	1,508,308,363	448,062,883
小 計	1,956,371,246	1,508,308,363	448,062,883
リース資産			
リース資産	556,436,167	294,147,945	262,288,222
小 計	556,436,167	294,147,945	262,288,222
無形固定資産			
ソフトウェア	154,486,334	81,066,275	73,420,059
小 計	154,486,334	81,066,275	73,420,059
合 計	2,667,293,747	1,883,522,583	783,771,164

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	441,233,801	450,165,320	8,931,519
合計	441,233,801	450,165,320	8,931,519

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	427,301,972	2,513,265,375	2,458,558,258	482,009,089	指定 正味財産
合計		427,301,972	2,513,265,375	2,458,558,258	482,009,089	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,458,558,258
合計	2,458,618,258

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△741,818,400 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	75,946,980 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△665,871,420 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	80,013,300 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	105,328,957 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

(4) 資産除去債務関係

当法人は、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上していない。

以 上

平成28年度 貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	587,024,947	627,475,140	△ 40,450,193
未収入金	23,598,792	34,807,178	△ 11,208,386
前払金	15,701,629	20,767,044	△ 5,065,415
立替金	826,480	927,680	△ 101,200
貯蔵品	1,915,950	2,666,620	△ 750,670
流動資産合計	629,067,798	686,643,662	△ 57,575,864
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	19,973,614	△ 19,973,614
有価証券	30,000,000	10,026,386	19,973,614
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	632,282,263	598,008,806	34,273,457
工具・器具・備品	338,529,517	347,626,143	△ 9,096,626
リース資産	174,399,520	149,520,120	24,879,400
ソフトウェア	88,772,455	94,180,414	△ 5,407,959
特定資産合計	1,233,983,755	1,189,335,483	44,648,272
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,405,150	15,561,650	△ 156,500
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	48,729,187	60,146,554	△ 11,417,367
リース資産	166,920,295	102,030,947	64,889,348
ソフトウェア	79,875	8,932,617	△ 8,852,742
その他投資有価証券	306,808	0	306,808
その他固定資産合計	233,206,572	188,437,025	44,769,547
固定資産合計	1,497,190,327	1,407,772,508	89,417,819
資産合計	2,126,258,125	2,094,416,170	31,841,955
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	413,365,206	443,199,701	△ 29,834,495
未払消費税等	0	14,983,100	△ 14,983,100
未払法人税等	82,000	82,000	0
前受金	0	0	0
預り金	3,728,435	3,491,840	236,595
リース債務	106,193,064	73,470,786	32,722,278
流動負債合計	523,368,705	535,227,427	△ 11,858,722
2. 固定負債			
退職給付引当金	632,282,263	598,008,806	34,273,457
リース債務	233,924,603	178,609,356	55,315,247
固定負債合計	866,206,866	776,618,162	89,588,704
負債合計	1,389,575,571	1,311,845,589	77,729,982
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	427,301,972	441,806,557	△ 14,504,585
指定正味財産合計	437,301,972	451,806,557	△ 14,504,585
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(427,301,972)	(441,806,557)	△ 14,504,585
2. 一般正味財産	299,380,582	330,764,024	△ 31,383,442
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	736,682,554	782,570,581	△ 45,888,027
負債及び正味財産合計	2,126,258,125	2,094,416,170	31,841,955

平成28年度 財務諸表に対する注記

平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約1件あたりの契約金額が300万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引(リース契約1件あたりの契約金額が300万円以下)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,026,386	19,977,592	3,978	30,000,000
定期預金	19,973,614	0	19,973,614	0
小 計	30,000,000	19,977,592	19,977,592	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	598,008,806	103,630,157	69,356,700	632,282,263
工具・器具・備品	347,626,143	129,432,077	138,528,703	338,529,517
リース資産	149,520,120	73,907,374	49,027,974	174,399,520
ソフトウェア	94,180,414	19,440,000	24,847,959	88,772,455
小 計	1,189,335,483	326,409,608	281,761,336	1,233,983,755
合 計	1,219,335,483	346,387,200	301,738,928	1,263,983,755

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	632,282,263	—	—	(632,282,263)
工具・器具・備品	338,529,517	(338,529,517)	—	—
リース資産	174,399,520	—	—	(174,399,520)
ソフトウェア	88,772,455	(88,772,455)	—	—
小 計	1,233,983,755	(427,301,972)	—	(806,681,783)
合 計	1,263,983,755	(437,301,972)	(20,000,000)	(806,681,783)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,750,313,446	1,363,054,742	387,258,704
小 計	1,750,313,446	1,363,054,742	387,258,704
リース資産			
リース資産	555,929,216	214,609,401	341,319,815
小 計	555,929,216	214,609,401	341,319,815
無形固定資産			
ソフトウェア	195,831,734	106,979,404	88,852,330
小 計	195,831,734	106,979,404	88,852,330
合 計	2,502,074,396	1,684,643,547	817,430,849

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	461,876,160	470,171,950	8,295,790
合計	461,876,160	470,171,950	8,295,790

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	441,806,557	2,308,384,152	2,322,888,737	427,301,972	指定 正味財産
合計		441,806,557	2,308,384,152	2,322,888,737	427,301,972	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,322,888,737
合計	2,322,948,737

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△733,544,900 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	101,262,637 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△632,282,263 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	78,314,500 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	103,630,157 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

平成 27 年度より法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

以 上

平成27年度 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	627,475,140	451,848,651	175,626,489
未収入金	34,807,178	48,289,743	△ 13,482,565
前払金	20,767,044	16,324,509	4,442,535
立替金	927,680	1,125,280	△ 197,600
貯蔵品	2,666,620	1,451,298	1,215,322
流動資産合計	686,643,662	519,039,481	167,604,181
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	19,973,614	19,969,820	3,794
有価証券	10,026,386	10,030,180	△ 3,794
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	598,008,806	593,763,549	4,245,257
工具・器具・備品	347,626,143	213,808,390	133,817,753
リース資産	149,520,120	108,587,912	40,932,208
建設仮勘定	0	5,616,000	△ 5,616,000
ソフトウェア	94,180,414	59,318,346	34,862,068
特定資産合計	1,189,335,483	981,094,197	208,241,286
(3) その他固定資産			
敷金・保証金	15,561,650	16,180,650	△ 619,000
電話加入権	1,765,257	1,765,257	0
工具・器具・備品	60,146,554	86,165,610	△ 26,019,056
リース資産	102,030,947	118,110,419	△ 16,079,472
ソフトウェア	8,932,617	21,142,209	△ 12,209,592
その他固定資産合計	188,437,025	243,364,145	△ 54,927,120
固定資産合計	1,407,772,508	1,254,458,342	153,314,166
資産合計	2,094,416,170	1,773,497,823	320,918,347
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	443,199,701	288,433,828	154,765,873
未払消費税等	14,983,100	0	14,983,100
未払法人税等	82,000	152,000	△ 70,000
前受金	0	0	0
預り金	3,491,840	3,357,120	134,720
リース債務	73,470,786	61,528,089	11,942,697
流動負債合計	535,227,427	353,471,037	181,756,390
2. 固定負債			
退職給付引当金	598,008,806	593,763,549	4,245,257
リース債務	178,609,356	165,170,242	13,439,114
固定負債合計	776,618,162	758,933,791	17,684,371
負債合計	1,311,845,589	1,112,404,828	199,440,761
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	10,000,000	10,000,000	0
国庫補助金	441,806,557	278,742,736	163,063,821
指定正味財産合計	451,806,557	288,742,736	163,063,821
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(441,806,557)	(278,742,736)	163,063,821
2. 一般正味財産	330,764,024	372,350,259	△ 41,586,235
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
正味財産合計	782,570,581	661,092,995	121,477,586
負債及び正味財産合計	2,094,416,170	1,773,497,823	320,918,347

平成 27 年度 財務諸表に対する注記

平成 24 年度から「公益法人会計基準」（平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産……期末在高の売価と原価のいずれか低い方によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法によっている。

② 無形固定資産……定額法によっている。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において
当事業年度に発生した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(379,734,864円)については、
15年の定額法に基づき費用計上している。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引（リース契約 1 件あたりの契約金額が 300 万円超）
リース資産に計上している。

② ファイナンス・リース取引(リース契約 1 件あたりの契約金額が 300 万円以下)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を
している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,030,180	0	3,794	10,026,386
定期預金	19,969,820	3,794	0	19,973,614
小 計	30,000,000	3,794	3,794	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	593,763,549	104,217,257	99,972,000	598,008,806
工具・器具・備品	213,808,390	226,756,825	92,939,072	347,626,143
リース資産	108,587,912	72,403,284	31,471,076	149,520,120
建設仮勘定	5,616,000	0	5,616,000	0
ソフトウェア	59,318,346	50,240,263	15,378,195	94,180,414
小 計	981,094,197	453,617,629	245,376,343	1,189,335,483
合 計	1,011,094,197	453,621,423	245,380,137	1,219,335,483

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
有価証券	10,026,386	(10,000,000)	(26,386)	—
定期預金	19,973,614	—	(19,973,614)	—
小 計	30,000,000	(10,000,000)	(20,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	598,008,806	—	—	(598,008,806)
工具・器具・備品	347,626,143	(347,626,143)	—	—
リース資産	149,520,120	—	—	(149,520,120)
ソフトウェア	94,180,414	(94,180,414)	—	—
小 計	1,189,335,483	(441,806,557)	—	(747,528,926)
合 計	1,219,335,483	(451,806,557)	(20,000,000)	(747,528,926)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
有形固定資産			
工具・器具・備品	1,623,257,194	1,215,484,497	407,772,697
小 計	1,623,257,194	1,215,484,497	407,772,697
リース資産			
リース資産	405,940,437	154,389,370	251,551,067
小 計	405,940,437	154,389,370	251,551,067
無形固定資産			
ソフトウェア	185,731,484	82,618,453	103,113,031
小 計	185,731,484	82,618,453	103,113,031
合 計	2,214,929,115	1,452,492,320	762,436,795

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	502,503,537	514,635,300	12,131,763
合計	502,503,537	514,635,300	12,131,763

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
交付金 保障措置 業務交付金	原子力 規制庁	278,742,736	2,380,086,536	2,217,022,715	441,806,557	指定 正味財産
合計		278,742,736	2,380,086,536	2,217,022,715	441,806,557	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	60,000
受取補助金等	2,217,022,715
合計	2,217,082,715

9. その他

(1) リース取引関係

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバーである。

その他固定資産

公益目的事業におけるコンピューター、サーバー及び印刷装置である。

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

A 退職給付債務	△724,587,100 円
B 会計基準変更時差異の未処理額	126,578,294 円
C 退職給付引当金 (A+B)	△598,008,806 円

③ 退職給付費用に関する事項

A 勤務費用	78,901,600 円
B 会計基準変更時差異の費用処理額	25,315,657 円
C 退職給付費用 (A+B)	104,217,257 円

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数 15 年

(3) 正味財産増減計算書内訳表の作成省略について

前期まで法人会計区分に表示していた収益及び費用については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成 27 年 3 月 26 日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和された事に伴い、当期より正味財産増減計算書内訳表の作成を省略している。

以 上